

部局名	財務部	所属名	市民税課	所属長名	鹿野 泰司	電話	483-1151 内線3370
-----	-----	-----	------	------	-------	----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	3078	事務事業名称	市民税賦課事業				短縮コード	経常	3078	臨時	3605	
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等		地方税法, 八千代市税条例							
事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)												
昭和24年9月のシャープ勧告により昭和25年度から開始された。 納税義務者に対する課税業務を, 最小の徴税費による公平で明確な市民税等の賦課を行う。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の 施策体系	5本の柱 (章)	06	計画推進のために					
本市の人口推移は, 今後も増加傾向にあり, 納税義務者の増加が見込まれるが, 高齢化等により, 安定財源の確保が不安視される。 また, 電子申告, 国税データ連携, 年金特徴など徴収制度や税法改正により税を取り巻く環境が変化しているため, 税務職員にはより知識の向上が求められるとともに, 新たな税システムの導入が急務となっている。					大項目 (節)	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進					
					中項目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立					
					小項目 (施策)	02	健全な財政運営の推進					
					細項目	03	長期的な視点に立った財政運営					
					実施計画の 計画事業							
計画事業の位置付けの有無	<input type="checkbox"/>		計画事業期間	~			計画事業費	千円				

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	個人市県民税納税義務者 法人市民税納税義務者 軽自動車納税義務者						
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成21年度に実際に行ったこと: 個人市県民税の課税 (申告書の送付, 申告受付, 課税計算及び納税通知書の発送) 法人市民税の課税 (課税対象者へ申告書の送付, 申告受付, 納付額の決定) 軽自動車税の課税 (納税通知書の発送, 標識の交付) 予算措置, 決算処理 ※平成22年度に計画していること: 電子申告の利用の拡大, 国税データ連携システムの構築。						
意図 (何を狙っているのか)	個人市県民税, 法人市民税, 軽自動車税等を最小の徴税費により公平な賦課を実施する。 正確な税情報の蓄積。						
ねらい (上位施策の意図)	入力対象外						
区分		単位	20年度	21年度		22年度	
			実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1	個人市県民税納税義務者数	人	95,143	96,000	99,149	98,000
	指標2	法人市民税納税義務者数	人	3,658	3,621	3,638	3,616
	指標3	軽自動車税課税対象物件数	件	31,698	32,004	32,525	33,276
活動指標	指標1	個人市県民税課税処理件数	件	134,827	137,000	140,321	139,000
	指標2	法人市民税申告処理件数	件	5,294	5,324	5,097	5,015
	指標3	軽自動車税申告処理件数	件	14,398	14,635	13,351	12,975
成果指標	指標1	個人市県民税賦課における合計勤務時間	時間	33,352	32,116	29,142	31,355
	指標2	法人市民税賦課における合計勤務時間	時間	3,222	3,441	3,162	3,359
	指標3	軽自動車税賦課における合計勤務時間	時間	4,266	4,588	4,230	4,479
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	3078	事務事業名称	市民税賦課事業		所属名	市民税課	
	単位	20年度		21年度		22年度	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0
		県	千円	1,145	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	79,323	92,017	86,543	83,404
		その他	千円	0	0	0	0
主な事業費の内訳		課税データパンチ6,565千円、分離及び転写3,780千円、キーオペレータ929千円年金特徴システム構築26,644千円		消耗品777千円、印刷製本費9,804千円、委託料57,329千円、通信運搬費13,789千円		1. 課税データパンチ6,421千円、2. 分離及び転写3,659千円、3. 年金特徴システム開発18,769千円	
人件費 (B)		千円	184,498.6	182,140.6	176,913	178,434.4	
トータルコスト (A)+(B)		千円	264,966.6	274,157.6	263,456	261,838.4	

3. 事務事業の評価 (SEE)

評価類型	評価事項	評価区分	理由			
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結び付いている	適正な賦課が行われることによって、財源を確保できる。			
		<input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある				
		<input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
目的妥当性	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している	徴税費の削減を図りながら、適正な賦課を行うことを目指し、今後も継続する必要がある。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
目的妥当性	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある	地方税法に規定。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 可能性はない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
目的妥当性	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のままでよい	現状の設定において適正な評価が行われているが、今後も申告者の利便性を目指す。			
		<input type="checkbox"/> 見直す必要がある				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性はある				
		<input type="checkbox"/> 効率性向上の可能性はある				
		<input checked="" type="checkbox"/> 両方可能性はある				
		<input type="checkbox"/> 可能性がない				
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 民間委託等	税総合システム等のパッケージでのシステムを調査検討し、それを活用することにより事務の効率化を図ることができる。			
		<input type="checkbox"/> 臨時的任用職員等の活用				
		<input checked="" type="checkbox"/> IT化等の業務プロセスの見直し				
<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	類似事務事業名称	1		実施主体 (所管部署)		
<input type="checkbox"/> 類似事業との統合・役割見直し		2		実施主体 (所管部署)		
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	<input checked="" type="checkbox"/> ある	賦課システムの導入時に一時的経費が発生する。				
	<input type="checkbox"/> ない					

コード	3078	事務事業名称	市民税賦課事業			所属名	市民税課																					
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		<input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他		・引き続き税法改正や納税義務者の増加（特に高齢者）により、確定申告、市県民税申告書の受付から通知の発送までの事務量が膨大なため、繁忙期には課内部の配置はもとより、他課からの職員の応援体制や臨時職員を柔軟に配置し事務を執行していく。 ・臨時職員に事務を移譲することにより、正規職員はより精度の高い賦課事務に従事し適正な課税に努めることで市民サービスの向上につなげる。 ・行政システムの平準化が進むなか、新たな税システムを導入をすることにより、職員の事務量の軽減と経費の削減を図る。																							
			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続																									
		⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経 費</th> </tr> <tr> <th>削 減</th> <th>不 変</th> <th>増 加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>不 変</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>				経 費			削 減	不 変	増 加	成 果	向 上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	不 変	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	電子申告を導入したことにより、長期的な視点で見ると職員の事務量の軽減，経費の削減につながる。	
		経 費																										
		削 減	不 変	増 加																								
成 果	向 上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																								
	不 変	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																								
	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																								

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
高齢化が進むなか、市民から税申告が複雑化し、難解であるとの意見が寄せられている。	

所属長コメント	税制改正や徴収制度の改正など環境が急激に変化するなか、常にシステム改善と職員の資質向上を図っていかねばならない。	
評価調整委員会評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続	税総合システム等の導入については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。